



中国近況説明会

～上海事務所in広島開催～



蔡 徳榮囑託

今年度も上海在住の蔡 徳榮囑託を日本へ招聘し、「上海事務所in広島」を実施し、2月22日(月)～25日(木)の期間、対中取引に関する7件の個別相談会を行ないました。

また、23日(火)には「2015年の課題」というテーマで中国近況説明会を行ない、当日は13社13名の参加がありました。近況説明会の要旨を、蔡囑託に以下にまとめてもらいましたので、ご覧下さい。

2015年の課題

2015年のGDP成長率が6.9%であることに対して、日本や一部のメディアでは中国の経済成長率低下を懸念視する声が強調されていますが、中国ではゆるやかな成長時代を迎えているという認識の下、中国経済の安定化と構造調整に注力するというのが、今年そして今後5年間に対する位置づけです。

そこで、今回は昨年中国におけるニュースの中から以下の2つについて取り上げながら、私見を交えてご説明します。

海外爆買いと国内消費拡大に向けた施策

商務部が年末に発表した2015年中国消費市場総額は、世界2位の市場規模を維持していますが、中間層の拡大とともに購買力のある消費者が増加した上、元高傾向によって、海外での消費や海外のインターネット通販サイトにおける消費が急成長し、国内消費にも影響するほどの伸びとなっています。

そこで、昨年秋頃から税関では、空港での手荷物検査や個人郵送物の抜き取り検査が強化され、以前に比べて「個人の荷物」に対する基準が厳格化しています。

そのほか、海外に流出した消費を国内に回帰させるため、関税率引き下げの実施を推進しています。関税率引き下げ対象商品は紙おむつ・保温魔法瓶・化粧品など中国人消費者が海外で爆買している商品が目立っています。

また目下、アメリカが主導しているTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)への加盟には消極的ですが、韓国やオーストラリア、ニュージーランド、アセアンなど二国間・地域間・多国間の貿易協定締結には積極的に交渉を進めています。

少子高齢化と「二人っ子政策」

1979年からの一人っ子政策は、急速な高齢化社会と男女比率の不均衡をもたらしました。少子高齢化は、社会保障面での不安要素であるだけでなく、「世界の

工場」として発展してきた中国経済においても大きな打撃です。

そこで、上海や北京などの都市部で第2子出産解禁政策を段階的に開放してきたのですが、今年1月1日から全国すべての夫婦に第2子の出産が認められることとなりました。

この政策が、出生率低下の歯止めに対して一定の効果を発揮するとは思いますが、都市部においては劇的な出生率増加の期待ができません。まず、金銭的な余裕がないなどの経済的な問題です。一人っ子政策とともに教育費が家計に与える負担はますます増大しています。次に、中国の夫婦はほぼ共働きなので、時間的な余裕が少ないことも理由の一つです。さらに家族から溺愛されてきたため姉弟の出産を拒否する一人っ子がニュースで取り上げられることもありました。

このように政策開放によって出生率が急増するという楽観視はできませんが、農村部・内陸部での増加に期待はされています。それは、農村部や内陸部には、今まで一人っ子政策の下で、当局に出生届されていないという無戸籍者が多数おり、社会問題となっているからです。

中国の消費市場が拡大すれば、ますます海外からの輸入需要は大きくなります。さらに、二人っ子政策により、人口と労働人口を増加させることで「世界の工場」の地位を維持、「世界の市場」の地位を確立しようとしています。



+

+

